

とにつきましても、今後、折り返し地点でございますので、少し力を入れて、比田勝カラーを出していただきたいなというふうにも思っております。どうぞ、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○議長（小川 廣康君） 関連質問に入ります。1番、坂本充弘君。

○議員（1番 坂本 充弘君） こんにちは。1番議員新政会の坂本充弘でございます。今、春田議員のほうから会派新政会の代表質問をいたしました。市長のほうからも答弁をいただきましたが、関連質問として再度質問をさせていただきます。

私は、第一次産業の活性化なくして地域の振興は図れないと思っております。そういうことで、水産業、漁業者支援についてお伺いをいたします。

対馬の5年間の漁獲量を見ますと、平成24年度、約1万4,300トン、127億5,800万円。25年度、約1万5,300トン、142億6,700万円。26年度、1万5,400トン、152億5,000万円。27年度、1万6,700トン、166億7,000万円。28年度が約1万4,900トン、149億6,400万円。27年度から28年度にかけて約1,800トン、1億7,000万円落ち込んでおります。これもいろいろな原因があろうかと思えます。漁協によっては、これ以上に減少しているところがあると聞いております。組合員も年々減少しており、根付資源、海藻類の水揚げも減少しております。

現在は、先ほども問題に上がりましたように、クロマグロ、小型魚の——これは30キロ未満でございますが——沿岸漁業における操業自粛の問題もあり、一本釣り漁業及びイカ釣り漁業、はえ縄漁業など、ほとんどの漁法における漁獲低迷となっております。クロマグロについては、もう操業ができないということで、大変なことになっております。水産業の振興対策、漁業者支援について、再度、市長の考えを改めてお伺いをしたいと思えます。よろしくお願いいたします。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 坂本議員の関連質問について、水産業、そして漁業者への支援についてということでございますけども、有人国境離島法に伴う水産関係の支援といたしまして、離島漁業再生支援交付金の関係事業に、新たに特定有人国境離島漁村支援交付金が創設されております。漁業集落が行う雇用を創出するための起業、事業拡大や、新たな起業への着業時の漁船の取得などに、対象事業費の4分の3の支援を行っているところでございます。

次に、輸送コストの助成についてでございますけども、これまでは3分の2の助成をしておりましたけども、今年度より、新法の拡充枠を最大限活用いたしまして、補助率を10分の8にアップしているところでございます。

さらに、対馬では、マグロの養殖が盛んに行われておりますけども、このことによりまして、本土から対馬への養殖用の餌の輸送費も、今年度より対象枠を広げ、支援をしているところでご

ざいます。

その他、担い手への対策といたしましては、研修時の指導料、そして用船料、研修生への生活費について予算枠を拡充し、新規就業者の確保に努めているところでありまして、平成28年度は7名、そして今年度は8名が新たに漁業の研修に入っている状況でございます。

資源の回復の対策といたしましては、漁礁の設置を実施しておりまして、これまで平成24年度から28年度までの実績では、17カ所を設置しております。新たに、平成30年度から34年度までの計画期間において、21カ所の設置を予定をしているところでございます。

次に、磯焼けによる根付資源の枯渇は、大変難しい状況となっておりますけれども、その磯焼けの一因と言われております食害魚の駆除に取り組んでおります。これまでは、漁業集落単位で独自に活動をされておりましたけれども、今年度より、これを全島、横断的に連携した取り組みを推進して、支援を行っているところでございます。

それからまた、漁業者への支援といたしましては、先ほど春田議員の質問の中にもございましたけれども、今、マグロ等でまだまだ漁獲枠が残っている中で、漁業者の皆様は本当、涙をのんでいるというふうには私自身も考えております。大変、本当気の毒なことだというふうに思っております。

そういう中で、できる限り、市といたしましても支援をしたいということで、これまでTPP関連の国の直接事業であります競争力強化型機器等の導入事業によりまして、これは、国のほうから50%の補助がございますけれども、これに市といたしまして、10%の上乗せを行っております。これは、今、長崎県下ではたしか対馬だけじゃないかなというふうに思っております。

それから、この不漁や魚価の安定等で不安な面が多々あるということから、漁業共済に関する掛け金の助成も、これまでは8%の助成といたしておりましたけれども、この30年度より新たに2%かさ上げして、10%の助成をするということで予算を組み立てているところでございます。

今後、このような取り組みや支援を継続いたしまして、いろいろな意味で、漁業者の皆様の経営の安定化につながるよう邁進してまいりたい所存でございます。

以上です。

○議長（小川 廣康君） 1番、坂本充弘君。

○議員（1番 坂本 充弘君） ありがとうございます。漁船の購入、漁業の研修、それから漁礁ですか。燃油、輸送運賃、漁業共済などのいろいろな助成をいただいております。しかしながら、漁業の不振ということで、漁業者の所得向上や後継者の育成につきましては、本当に厳しいものがございます。

そこで、一つの提案でございますが、漁業者は漁業をするために漁船を所有し、漁船保険に加入しております。この漁船保険料の一部を助成していただけないかということでございます。

今、1トン以上の漁船は義務加入となっており、トン数にもよりますけれども、高額な掛け捨て契約となっております。積立式の満期保険という契約もございますけれども、高額であるがためにほとんどの方が1年契約をされております。対馬海区では、平成28年度で2,185隻が加入、保険価格は101億2,800万円。保険価格というのは評価額のことです。保険料は、国庫負担額が7,769万円を差し引き、支払保険料として1億7,236万円となっております。

この漁船保険の取り扱いにつきましては、今まで長崎県漁船保険組合とっておりましたが、全国的にも漁船数の減少や経営基盤を強固なものにするため、昨年4月から組織変更されました。県単位の漁船保険組合が統合され、日本漁船保険組合が発足し、長崎県は長崎県支所となっております。

ちなみに、現在この漁船保険料について、壱岐市、平戸市、新上五島町の3自治体が、5から10%の範囲内で条件を入れて助成をしております。

対馬市でも、ぜひ、検討していただき、少しでも漁業者の負担を軽減していただきたいと思っております。今後の検討していただくよう、よろしくお願いたします。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 漁船保険の保険料への助成ということでございますけれども、このことにつきましては、先ほども、今現在の支援策といたしまして、輸送コストへの助成、そして漁船の取得、省エネ機器の導入や漁業共済の掛金助成など、できる限りの範囲で漁業者の皆様を今、支援をしているところでございます。

ただ、この漁船保険の保険料を助成するということになれば、水産業だけではなく、その他の農業や林業、そのような多方面への影響も勘案しなければなりません。そういう中で、今現在、現状におきましては、この保険料につきましては、漁業者の個人の責務で負担していただくことがいいのかなというふうに思っておりますし、私も、今この資料等見てみますと、まだ漁協のほうも、ここら辺は全然補助もされていないような状況でございますので、今後いろんな意味で、もう少し研究をしていかなくちゃいけないのかなというふうに思っております。

以上です。

○議長（小川 廣康君） 時間がまいりましたので、あるなら簡潔にお願いします。1番、坂本充弘君。

○議員（1番 坂本 充弘君） 先ほど言いましたように、3自治体が実施しております。これも検討調査していただきまして、今後いい方向にできるように努力をしていただければ幸いです。

時間が来ましたので、これで質問を終わりたいと思います。今後ともよろしくお願いたします。